泊安全審査「影響ない」

大飯原発判決で規制委委員長

関西電力大飯原発3、4号機（福井県）の耐震性を巡り、新規制基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は誤りだとした大阪地裁判決について、規制委の更田豊志委員長は9日の記者会見で「規制委は理系集団で（文系の）司法当局に専門用語が誤解されている面が大きい。規制委の判断に過誤や欠落はない」と主張した。北海道電力泊原発（後志管内泊村）の再稼働に向けた安全性審査に「影響はない」と述べたが、専門家は審査がさらに長期化する可能性も指摘する。

判決は、原発の耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の妥当性を評価する際に、規制委が定めた「審査ガイド」を踏まえていないと強調した。これに対し、更田委員長は「理系である科学者は説明を省略して記すことがある。判決は審査ガイドの解釈の違いによるものだ」と反論。一方、専門家以外でも理解しやすいよう、審査ガイドの表現を修正する考えも示した。

泊原発を含めた他の審査については「今まで通り厳正に行う」と説明。経験のない大きな地震が起きる可能性も考慮すべきだという地裁の指摘については、「基準地震動を無限に上げるわけにはいかない。原発の危険性をゼロにすることはできない」と発言した。

専門家は判決の影響は小さくないとみる。広瀬弘忠東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「規制委も今後の審査は慎重にならざるを得ないだろう」として、審査が7年超続く泊への影響を指摘。「文系、理系という分け方は古すぎる。言葉の解釈の違いで片付けるのは不遜だ」と述べて、更田委員長の姿勢を批判した。

記者会見する原子力規制委員会の更田豊志委員長＝9日午後、東京都港区

元東芝の原子炉格納容器設計者の後藤政志さん（71）＝神奈川県＝は「判決は原発の安全性を担保できない規制委の矛盾を突いた。新規制基準が『新たな安全神話』にすぎないという不信感が国民に広がり、影響は全国の原発に波及するだろう」と分析している。

（佐々木馨斗）